



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 電源開発株式会社
 コード番号 9513 URL <http://www.ipower.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 肇史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威

TEL 03-3546-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	530,995	△8.3	70,925	△8.8	63,261	14.8	44,568	12.9
28年3月期第3四半期	578,880	6.4	77,784	30.6	55,115	4.2	39,480	2.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,429百万円 (△23.7%) 28年3月期第3四半期 8,422百万円 (△80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	243.48	—
28年3月期第3四半期	215.68	—

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期第3四半期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,494,934	707,793	27.1
28年3月期	2,540,723	675,433	26.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 676,759百万円 28年3月期 666,593百万円

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713,000	△8.6	73,000	△17.0	53,000	△9.5	37,000	△7.7	202.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	183,051,100 株	28年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,271 株	28年3月期	1,191 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	183,049,875 株	28年3月期3Q	183,050,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) 追加情報	8

参考資料

[参考－1] 連結収支比較表	9
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	10
[参考－3] 個別収支比較表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①販売電力量

電気事業の水力は、出水率が前年同期を下回った（109%→93%）こと等により、前年同期に対し 17.6%減少の 65 億 kWh となりました。火力についても、発電所利用率が前年同期を下回った（当社個別：78%→74%）こと等により、前年同期に対し 4.6%減少の 395 億 kWh となり、電気事業全体では、前年同期に対し 6.6%減少の 466 億 kWh となりました。

また、海外事業は、平成 27 年に営業運転を開始したタイ国ウタイガス火力発電所（1 号系列：平成 27 年 6 月、2 号系列：平成 27 年 12 月）が期間を通して稼働したこと等により、前年同期に対し 17.5%増加の 113 億 kWh となりました。

②収支の概要

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高（営業収益）は、前年同期に対し 8.3%減少の 5,309 億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前年同期に対し 7.7%減少の 5,488 億円となりました。

一方、費用面は、退職給付費用の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当期より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前年同期に対し 8.2%減少の 4,600 億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前年同期に対し 34.0%減少の 254 億円となり、四半期経常費用は、前年同期に対し 10.0%減少の 4,855 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に対し 14.8%増加の 632 億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に対し 12.9%増加の 445 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、円高の影響等により、前年度末から 457 億円減少し 2 兆 4,949 億円となりました。

一方、負債については、前年度末から 781 億円減少し 1 兆 7,871 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 760 億円減少し 1 兆 5,527 億円となりました。なお、有利子負債額のうち 2,645 億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、円高による為替換算調整勘定の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末から 323 億円増加し 7,077 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末の 26.2%から 27.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 4 月 28 日（個別は平成 28 年 9 月 27 日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（渴水準備引当金の計上）

当社は、渴水による損失に備えるため、渴水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 72 号）が平成 28 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、前連結会計年度に計上していた渴水準備引当金は、「渴水準備引当金に関する省令」（平成 28 年経済産業省令第 53 号）附則第 5 条に基づき取り崩しを行い期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の渴水準備引当金が 116 百万円取り崩され、利益剰余金が 83 百万円増加しております。

(借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が403百万円増加し、支払利息の増加と併せて経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5,911百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）」や「長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省策定）」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益は13,446百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,448百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,232,286	2,185,668
電気事業固定資産	948,252	955,301
水力発電設備	343,193	344,093
汽力発電設備	313,744	315,950
内燃力発電設備	3,754	3,408
新エネルギー等発電設備	35,960	41,961
送電設備	161,491	158,914
変電設備	29,884	29,722
通信設備	8,449	7,933
業務設備	51,772	53,317
海外事業固定資産	357,448	301,797
その他の固定資産	101,827	87,486
固定資産仮勘定	441,080	466,039
建設仮勘定及び除却仮勘定	441,080	466,039
核燃料	73,447	73,505
加工中等核燃料	73,447	73,505
投資その他の資産	310,231	301,538
長期投資	234,506	221,699
繰延税金資産	43,818	43,077
その他	31,950	36,806
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	308,436	309,266
現金及び預金	87,659	107,777
受取手形及び売掛金	66,312	79,504
短期投資	72,410	16,030
たな卸資産	41,199	48,304
繰延税金資産	5,268	2,735
その他	35,601	54,940
貸倒引当金（貸方）	△14	△26
資産合計	2,540,723	2,494,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,561,072	1,505,107
社債	575,079	519,887
長期借入金	867,276	859,058
リース債務	479	392
その他の引当金	89	94
退職給付に係る負債	65,912	64,166
資産除去債務	11,685	10,980
繰延税金負債	18,294	16,452
その他	22,254	34,074
流動負債	304,100	282,034
1年以内に期限到来の固定負債	158,131	156,154
短期借入金	28,009	17,422
支払手形及び買掛金	37,033	35,772
未払税金	23,344	17,728
その他の引当金	265	230
資産除去債務	635	272
繰延税金負債	22	3
その他	56,656	54,450
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,865,289	1,787,141
純資産の部		
株主資本	650,817	692,557
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	119,803
利益剰余金	360,418	392,257
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	15,775	△15,798
その他有価証券評価差額金	12,516	16,998
繰延ヘッジ損益	△14,395	△15,876
為替換算調整勘定	30,464	△10,114
退職給付に係る調整累計額	△12,809	△6,806
非支配株主持分	8,839	31,033
純資産合計	675,433	707,793
負債純資産合計	2,540,723	2,494,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	578,880	530,995
電気事業営業収益	431,026	392,930
海外事業営業収益	110,977	103,369
その他事業営業収益	36,876	34,695
営業費用	501,095	460,070
電気事業営業費用	370,051	341,280
海外事業営業費用	92,454	82,095
その他事業営業費用	38,589	36,694
営業利益	77,784	70,925
営業外収益	15,954	17,831
受取配当金	2,376	1,655
受取利息	648	633
持分法による投資利益	10,868	8,295
為替差益	—	5,465
その他	2,059	1,779
営業外費用	38,623	25,494
支払利息	22,508	21,434
為替差損	13,627	—
その他	2,486	4,059
四半期経常収益合計	594,834	548,826
四半期経常費用合計	539,718	485,565
経常利益	55,115	63,261
税金等調整前四半期純利益	55,115	63,261
法人税、住民税及び事業税	11,983	13,968
法人税等調整額	3,831	1,135
法人税等合計	15,815	15,104
四半期純利益	39,300	48,157
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	3,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,480	44,568

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	39,300	48,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475	4,484
繰延ヘッジ損益	△138	△3,531
為替換算調整勘定	△22,855	△25,532
退職給付に係る調整額	△1,170	5,998
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,237	△23,147
その他の包括利益合計	△30,877	△41,728
四半期包括利益	8,422	6,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,645	4,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,222	2,186

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : k W)

	平成28年3月期 第3四半期末 (A)	平成29年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,708,550	17,735,549	26,999
水力	8,570,670	8,571,269	599
火力	8,735,420	8,735,420	-
風力	402,460	428,860	26,400
海外事業	3,190,000	3,990,000	800,000
合計	20,898,550	21,725,549	826,999

(2) 販売電力量の実績

(単位 : 百万 k W h)

	平成28年3月期 第3四半期 (A)	平成29年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
電気事業	49,903	46,621	3,282
水力	7,939	6,546	1,393
火力	41,459	39,549	1,909
風力	504	525	20
海外事業	9,624	11,307	1,682
合計	59,528	57,928	1,599

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成28年3月期 第3四半期 (A)	平成29年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
出水率	109	93	16

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成28年4月1日から
平成28年12月31日まで

(単位：百万円)

	前第3四半期 (A)	当第3四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	418,521	382,250	36,270	8.7%
電気事業営業収益	411,190	373,901	37,288	9.1%
他社販売電力料	371,583	334,186	37,397	10.1%
託送収益	36,743	36,766	23	0.1%
電気事業雑収益	2,862	2,947	85	3.0%
附帯事業営業収益	7,331	8,349	1,018	13.9%
営業費用	371,873	345,287	26,585	7.1%
電気事業営業費用	365,135	337,471	27,663	7.6%
人件費	23,608	32,219	8,611	36.5%
燃料費	166,000	137,040	28,960	17.4%
修繕費	44,143	46,118	1,975	4.5%
租税公課	18,327	17,792	535	2.9%
減価償却費	53,826	37,179	16,647	30.9%
その他	59,228	67,120	7,892	13.3%
附帯事業営業費用	6,738	7,816	1,078	16.0%
営業利益	46,647	36,962	9,685	20.8%
営業外収益	12,530	44,600	32,069	255.9%
営業外費用	15,497	12,535	2,962	19.1%
財務費用	13,560	11,949	1,610	11.9%
その他	1,937	585	1,351	69.8%
四半期経常収益合計	431,052	426,851	4,200	1.0%
四半期経常費用合計	387,371	357,823	29,547	7.6%
経常利益	43,680	69,027	25,346	58.0%
税引前四半期純利益	43,680	69,027	25,346	58.0%
法人税、住民税及び事業税	8,540	8,373	166	1.9%
法人税等調整額	1,800	308	1,491	82.9%
四半期純利益	33,339	60,345	27,005	81.0%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。